

さいたま市議会議員 阪本かつみ

定例議会レポート

2010.9 定例会

～市民に開かれた議会を目指して！～



阪本 かつみ

《役職》

保健福祉常任委員会 副委員長

見沼田圃将来ビジョン特別委員会 委員

農業委員会 委員

コンパクトなまちづくりに対応した土地利用検討委員会 委員

さいたま市民医療センターについて



さいたま市民医療センターは、市が病院を建設し、医師会が運営する病院で、地域の医療機関の後方支援病院として、かかりつけ医等からの紹介患者に対する医療提供を担っています。

しかしながら、市民の皆様からは使い勝手の悪い病院とされているのではないのでしょうか。そこで私は、一般外来の受付を増やすなどの工夫することを市に対して求めています。

地方議会議員年金制度は廃止すべし！

「地方議会議員年金制度廃止の意見書を求める請願」が提出されました。

地方議員年金制度は、互助会方式でスタートしたにもかかわらず、公費投入が恒常的になっていることや、地方議員の年金を国が高率で定めている点など、様々な課題が指摘されています。私たち民主党・無所属の会さいたま市議団は、制度の廃止を求め、請願の採択を主張しましたが、残念ながら賛成少数で不採択となりました。



12月定例会は11月24日(水)に開会する予定です。

今期初となる議員提出による政策条例を提出

昨年来、民主党・無所属の会さいたま市議団では、自転車の安全利用に関する調査研究を行ってまいりました。自転車は子どもからお年寄りまで多くの市民が利用する身近な交通手段です。しかし、免許制度が無いため、交通法規やルールが十分に浸透していないのが現状です。そこで、自転車の安全な利用を促進するため、条例を作成し、9月定例会に提出しました。現在、条例案は市民生活委員会に付託され、継続審査となっています。

条例の目的

1. 自転車の安全な利用に関する意識の向上
2. 自転車を安全かつ快適に利用できる環境の整備
3. 自転車に起因する事故の未然防止

予算編成並びに施策に対する提案

私たち民主党・無所属の会さいたま市議団は、平成23年度予算編成にあたり、施策要望と提案事項を取りまとめ、市長に提出しました。



阪本かつみオフィシャルブログのQRコードです。
お手持ちの携帯電話等でQRコードを読み取ってご覧ください。

阪本かつみ オフィシャルウェブサイト

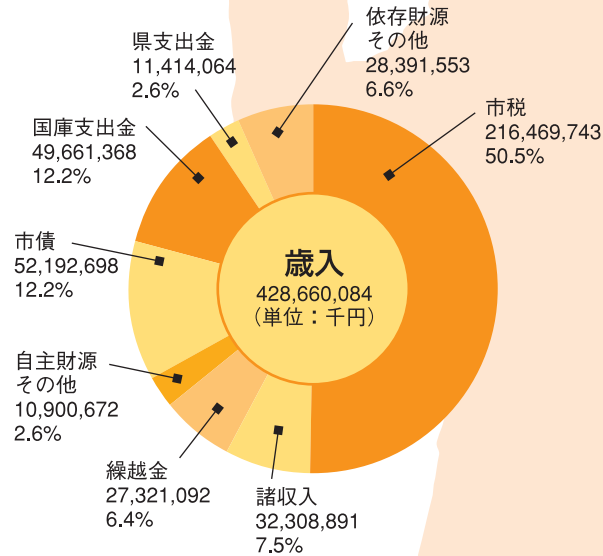
<http://sakamoto-katsumi.net/>

さいたま市 平成21年度決算状況について

「しあわせ倍増プラン2009」の実現を市政運営の優先事項とし、さいたま市で最多となる12回の補正予算を編成、積極的な財政出動により事業を推進してきました。この結果、景気低迷による市税収入の減少を、国庫支出金、地方債の発行で補い、合併以降最大の決算規模となりました。

決算の特徴

- ・ 3市合併以降最大の決算規模
- ・ 市税収入 前年度比 50億3千万円減
- ・ 生活保護費・自立支援給付事業等 約85億6千万円歳出増
- ・ 市債 前年度比 173億8千万円の大幅増

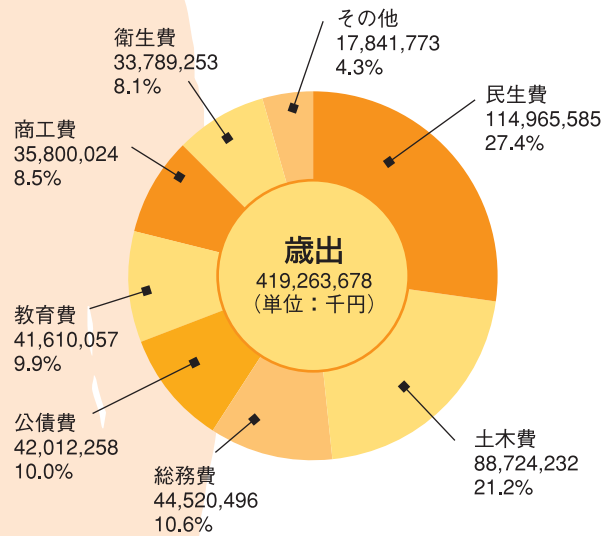


一般会計

歳入総額	4,286億6千万円 (前年度比0.7%増)
歳出総額	4,192億6千3百万円 (前年度比5.2%増)

特別会計

歳入総額	1,806億7百万円 (昨年度比1.1%増)
歳出総額	1,770億9千2百万円 (昨年度費1.6%増)



阪本かつみ決算審査における主な指摘事項

9日間にわたり決算特別委員会が開催され、平成21年度の決算状況について審査を行いました。来年度の予算編成に向け、審査を通じ明らかになった改善点について指摘を行いました。

教育委員会関係

うらわ美術館は市民の知識や教養の向上、文化の発展という点で重要な施設と認識しますが、管理運営については、指定管理者制度の導入も視野に入れた検討を望みます。

入学準備金・奨学金貸付事業は、予算額が決まっているため貸付要件を充たしている者にも貸付ができていない現状があり、不公平感を感じます。また、返還金の納入も極めて低い状況です。民間資金の活用も視野に入れた見直しを望みます。

幼稚園管理運営事業は、近隣の私立幼稚園と比較しても非常に安価な保育料です。しかし入園にあたり所得制限がありません。市が直営で運営を続けていかなければならない事業なのか疑問です。そのあり方について検討が必要です。

建設局関係

狭あい道路拡幅整備事業は、生活道路として使われる狭あい道路の拡幅は非常に重要だと考えます。しかし、後退用地の寄付手続が終了せず残っている現状も多く、分筆登記費用の補助制度の普及啓発、更に補助の拡大の検討も望みます。

都市下水路維持管理事業では、昨今頻繁に発生するゲリラ豪雨による浸水被害について、その対策の遅れを指摘しました。

